

(その1)

収支報告書

(ふりがな)
1 政治団体の名称

石井すみみ後援会
いしい こうえんかい

2 主たる事務所の所在地

加賀郡吉備中央町吉川 4791

3 代表者の氏名

石井 審寧
いしい しんりょう

4 会計責任者の氏名

菅内 操
すげうち そう

事務担当者の氏名

石井 審寧
いしい しんりょう

電話番号

090-1186-3294



解散

※ 報告対象年の収入額、支出額がともに「0」の場合は、さくら色の様式（様式その1、その2、その17及びその20）のみ提出してください。

資金管理団体の指定の有無

有 無

公職の種類 (現・候)

(※) 選挙区名

資金管理団体

の届出をした

者 の 氏 名

※選挙区名の欄は、選挙区がある場合にのみ記入。

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

令和 2 年分 ※該当箇所に□をすること。

政治団体の区分

- 政 党 党
政 党 の 支 部
政 治 資 金 団 体
政 治 資 金 規 正 法 第 18 条 の 2
 第 1 項の規定による政治団体
そ の 他 の 政 治 团 体
そ の 他 の 政 治 团 体 の 支 部

活動区域の区分

- 2 以上 の 都 道 府 県 の 区 域 等
同 一 の 都 道 府 県 の 区 域 内

国会議員関係政治団体の区分

- 政 治 資 金 規 正 法 第 19 条 の 7 第 1 項 第 1 号 に 係 る 国 会 議 員 関 係 政 治 团 体
政 治 資 金 規 正 法 第 19 条 の 7 第 1 項 第 2 号 に 係 る 国 会 議 員 関 係 政 治 团 体

公職の候補者 の 氏 名

公職の種類

(現・候)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収支の状況

1 収支の総括表

収入総額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)				0
(本年の収入額)				0
支出総額				0
翌年への繰越額				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	金額	十億	百万	千	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)					0

(2) 寄附	金額	備考
ア 寄附(イを除く。)の区分		
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合計 (ア + イ)	0	

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	☑	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	☑	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	☒	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	☒	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	☒	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	☒	

※有無について☑してください。

(注) 有に☒の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

有

無

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和4年3月25日

政治団体の名称

立井すみとみ後援会

会計責任者の氏名

武内操

※解散する場合は、代表者の氏名は記入しないでください（通常は未記入となります。）。
※解散する場合であっても、解散する年の収支報告書にのみ、代表者の氏名等を記入してください。

代表者の氏名

※解散の場合は、解散届も必要となります。

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者本人及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者本人及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。